第1章　コミュニティ　第2節　市民活動

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績（H30）	成果指標			総合評価	評価理由		有益なもの	有害なもの
地域づくり推進課	実施計画ランク 重要 市民フェスティバル開催支援事業 期間 S54年度～	事業の種別 ■ 自治事務　□ 法定受託事務　□ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市民フェスティバル補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 市がフェスティバル実行委員会の事務局となり、フェスティバルの開催支援をすることにより、事業の円滑な推進を図るとともに、フェスティバルの開催を通じて来場者に心のふれあいの場を提供し、また、所沢市の魅力を発信する。 市は、実行委員会の事務局として、一連の事業を支援し、補助金を交付する。	一般	H29予算現額 700千円 H29決算額 700千円 H30予算現額 650千円 H30決算額（見込み） 650千円 H29正規職員人件費 1.47 人 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 12,473千円 臨時職員 0.60 人 H30正規職員人件費 1.37 人 H30その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 11,481千円 臨時職員 0.80 人	項目名 ①実行委員数 ②参加団体数 ③来場者数 実績 ①26人 ②437団体 ③23万人	指標名 来場者数 H29年度目標 25万人 H29実績 11万人（雨天） H30年度目標 20万人 H30実績 23万人 R元年度目標 25万人	目標設定の考え方・根拠 所沢市民フェスティバルはコミュニティづくりを推進するとともに、所沢ブランドの発信を目的に開催しており直接的に関連する指標を挙げている。R1年度の目標については、40回記念開催となるため過去5年の平均に上乗せした数字を計上している。 H30目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	平成30年度は2日間とも晴天に恵まれ、数多くの来場者が訪れた。 令和元年度の開催で40回を数え市民参加型のイベントとして定着している。事務効率の改善を図りながら実行委員会を支援していきたい。 評価者 地域づくり推進課長　小澤　一良	H30年度に改善した点 新たにキッチンカーコーナー企画を行い、収入の確保を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 世界的な海洋プラスチック問題に、実行委員として取り組んでいく。企画者・出店者等に使い捨てプラスチック容器等は使用せず、紙製容器等を使用するよう呼びかける。	有	無
地域づくり推進課	実施計画ランク 重要 市民活動支援事業 期間 H21年度～	事業の種別 ■ 自治事務　□ 法定受託事務　□ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市市民活動支援センター条例・所沢市市民活動総合補償制度取扱要綱ほか 事業の目的及び具体的な内容 市民による自主的で公益性のある活動を支援、促進する。主な活動は①ミーティングコーナー・印刷機等の貸出やパンフレット等の配架による情報提供による登録団体の支援②市民活動支援講座、登録団体との協働による事業の実施及び地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けた環境整備の促進③市民活動総合補償制度により市民の公益的な活動等における事故を補償④アダプト・プログラム制度の周知・啓発⑤市ホームページ、市民活動支援システム、フェイスブック、季刊誌を通じて情報提供や周知・啓発	一般	H29予算現額 10,312千円 H29決算額 9,680千円 H30予算現額 9,571千円 H30決算額（見込み） 9,186千円 H29正規職員人件費 1.77 人 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 15,018千円 臨時職員 1.50 人 H30正規職員人件費 1.76 人 H30その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 14,749千円 臨時職員 1.20 人	項目名 ①市民活動支援講座等の参加人数 ②市民活動団体の登録数 ③アダプト・プログラムの認定団体数 実績 ①159人 ②146団体 ③31団体	指標名 市民活動支援センターへの団体登録の割合 （市民活動支援センターに登録しているNPO法人数／市内NPO法人数） ※平成30年度まで H29年度目標 70.0% H29実績 53.0% H30年度目標 55.0% H30実績 57.1% R元年度目標 －	目標設定の考え方・根拠 多種多様な市民活動団体相互の連携と市との連携を強化するため、市民活動支援センターを活動拠点とする登録団体数の増加を目標としたい。 指標は、任意で活動する団体数の把握が難しいため、市内NPO法人数の登録数割合とした。 H30目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	目標を達成しており、任意団体を含めた登録団体数も増加している。 引き続き、市民活動が安定的に行えるような支援に努めていきたい。 評価者 地域づくり推進課長　小澤　一良	H30年度に改善した点 NPO等のテーマ型コミュニティと、自治会等の地縁型コミュニティとの連携の促進を図るため、市民活動支援講座において、連携・協力をテーマにした講座を開催した。また、各まちづくり協議会が参加する地域づくり活動情報交換会において、市民活動支援センターの取り組みや、NPO等の団体の存在を周知した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 市民活動支援センターまつりや、市民活動見本市などの啓発事業への参加者も含めた、センター利用者数の増加を図る。	無	無
地域づくり推進課	実施計画ランク 重要 コミュニティ施設（指定管理）管理事業 期間 H21年度～	事業の種別 ■ 自治事務　□ 法定受託事務　□ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市コミュニティ会館条例、所沢市コミュニティセンター条例 事業の目的及び具体的な内容 コミュニティ施設の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるように施設の維持管理を行い、地域コミュニティ活動の活性化を図る。また、指定管理者に委託することにより、コミュニティ施設の管理委託料の削減及びサービス向上を図る。 市は、指定管理者と協定を結び、業務仕様書に基づいた施設運営管理業務を遂行させる。また、モニタリング制度に基づき指定管理者に対する継続監視を行い、月次・四半期・年次の報告書を提出させる。	一般	H29予算現額 70,018千円 H29決算額 69,788千円 H30予算現額 70,062千円 H30決算額（見込み） 69,846千円 H29正規職員人件費 0.51 人 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 4,327千円 臨時職員 0.00 人 H30正規職員人件費 0.23 人 H30その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 1,927千円 臨時職員 0.00 人	項目名 ①コミュニティセンター利用料 ②施設利用件数 ③施設利用者数 実績 ①3,324,100円 ②10,650件 ③147,376人	指標名 年間施設稼働率 （年間利用件数 / 年間施設利用可能件数） H29年度目標 35.5% H29実績 36.5% H30年度目標 36.5% H30実績 37.3% R元年度目標 36.5%	目標設定の考え方・根拠 コミュニティ活動の活性化という観点から、施設が利用されている状況を示す指標である年間施設稼働率を目標指標とした。また、現在の指定管理者の契約期間の稼働率の推移から目標値を設定した。 H30目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	成果目標については、達成している。指定管理者の自主事業計画は着実に実施されており、施設活用に向けた取り組みがなされている。 評価者 地域づくり推進課長　小澤　一良	H30年度に改善した点 椿峰コミュニティ会館の大集会室床張替え修繕を行い、利用環境の改善を行った。また、中富南コミュニティセンターの和室照明をLED化し、省エネ化を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 施設の老朽化が進んできていることから、必要に応じて修繕を行い、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるように施設の維持管理を行う必要がある。 指定管理者更新後、1年目であることから、計画的な事業運営を行うよう指導していく。	無	無
地域づくり推進課	実施計画ランク 重要 コミュニティ施設（直営）管理運営事業 期間 S59年度～	事業の種別 ■ 自治事務　□ 法定受託事務　□ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市コミュニティセンター条例・所沢市学習等供用施設条例 事業の目的及び具体的な内容 コミュニティセンターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、施設の維持管理を行い、地域コミュニティの活性化を図るため、①市民による自発的なサークル活動等に対し、集会施設の貸し出しを行い、コミュニティの醸成を図り、②施設の老朽化に伴い、利用者の利便性・安全性を考慮し、修繕を行う。	一般	H29予算現額 45,860千円 H29決算額 41,877千円 H30予算現額 47,472千円 H30決算額（見込み） 43,912千円 H29正規職員人件費 2.47 人 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 20,958千円 臨時職員 1.50 人 H30正規職員人件費 2.37 人 H30その他職員従事割合 非常勤特別職 19,861千円 臨時職員 1.80 人	項目名 ①年間施設利用可能件数（利用可能件数） ②施設利用件数（年間延べ利用件数） ③施設利用人数（年間延べ利用者数） 実績 ①13,915件 ②7,733件 ③79,587人	指標名 年間施設稼働率 （年間利用件数 / 年間施設利用可能件数） H29年度目標 65.0% H29実績 57.0% H30年度目標 65.0% H30実績 55.6% R元年度目標 65.0%	目標設定の考え方・根拠 コミュニティの活性化という観点から、施設が利用されている状況を示す指標である年間施設稼働率を目標指標とした。 H30目標値が未達成の理由・分析 部屋単位では目標を上回っている部屋もあるが、調理室や休養室（和室）などの利用方法が限られる部屋の稼働率は低く、全体の稼働率を引き下げている。また、新所沢コミュニティセンターでは、公民館が近くに存在することも、稼働率が伸びない要因と考えられる。	B	引き続きホームページを通じて施設案内を行うなど利用を促していく。また、利用者が安全で快適に利用できるよう施設管理を行っていく必要がある。 評価者 地域づくり推進課長　小澤　一良	H30年度に改善した点 新所沢コミュニティセンターでは老朽化し開閉不能になっていた窓を修繕し、会議室内の換気が容易にできるようにした。また、狭山ヶ丘コミュニティセンターでは、施設改修工事（テラス防水等）を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 両施設とも老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行うとともに、適切な施設運営に努める。	無	無